

国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態

——(1) 青少年の家庭背景と進学——

大阪成蹊大学 鍛冶 致

1 目的

鍛冶の報告の目的は、1980～2010年（ないし2005年）の国勢調査データから、在日コリアンの青少年の動態を（主に家庭背景と進学に着目して）分析することにある。ここで言う家庭背景とは、父母の国籍、きょうだい数、一人親世帯か否か、持ち家に住んでいるか、5年前はどこに住んでいたか等の指標から推察される青少年達の「生活環境」のことである。また、ここでいう進学とは、通学率のほか高校在学率・大学在学率等の指標から推察される青少年達の「学業達成」のことである。

2 方法

よく知られているように国勢調査の回収率は外国籍住民において低い。また、オーダーメイド集計サービスでは（プライバシー保護の観点から）集計表の各数値の下一桁が全て四捨五入されている。だが、こうした限界はあるにせよ、規模・信頼性・継続性を総合的に判断して、本発表で使用するデータが現時点における最善のものであることに疑いを差し挟むことはできない。

3 結果

まず、55歳未満の母と同居する子の数を推計したところ、95年から05年までの間に、「両親ともにコリアン」という子どもが半減したのに対し、「親の片方は日本人」という子どもはほとんど増減がなかった。その結果、2005年頃を境に「両親ともにコリアン」という子どもが「親の片方は日本人」という子どもをついに下回るようになった。次に「両親ともにコリアン」という子どもは「両親ともに日本人」という子どもよりもきょうだい数は多いが、両者の差は縮まりつつある。さらに、「母親がコリアン」という子どもは「母親が日本人」という子どもより母子世帯で生活する者の割合が相当高く、しかも、95年から05年までの間に5%から10%へと急増している。さて、次に「両親ともにコリアン」という子どもの持ち家居住率は「両親ともに日本人」という子どもより5%前後低いが、コリアンが市区部に多く郡部に少ないことを考えれば、持ち家をめぐる格差はないと言ってよい。最後に、進学率についてだが、日本に5年以上住んでいる韓国・朝鮮籍の青少年を見る限り、高校在学率は日本人と同程度であり、大学在学率も2000年頃から日本人とほぼ同程度になった。

4 結論

若い世代を見る限り、コリアンと日本人の間の家庭背景や進学をめぐる格差は現在までにほぼ消失していると結論づけられる。ただし、母子家庭で育てられている子どもの割合は急増しており、その点における格差は拡大傾向にある。また、コリアンが市区部に多く郡部に少ないことを考えれば、韓国・朝鮮籍の大学在学率が日本人のそれを一定程度上回っていなければ格差が解消したことにはならないと主張することも可能だろう。

ところで、本報告の「守備範囲」を越えてはいるが、今後注視すべき格差をもう1つ挙げておきたい。それは、人口再生産力をめぐる格差である。コリアンの人口減少要因としては、日本人と結婚したり日本に「帰化」することで子どもが日本国籍を取得してしまうことが挙げられるが、今後はこれに加え、晩婚化や非婚化の影響についても考慮していくべきだろう。実際、2000年頃から韓国・朝鮮籍の青少年の未婚率は男女とも日本人を上回るようになってきている。現時点では「コリアンは市区部に多く郡部に少ないから」という説明で済ませられるほどの僅かな差異だが、今後こうした差異が格差と呼んでいいほど拡大していくのかどうか。2010年国勢調査データの公開が待たれる。